

「岐阜県教育ビジョン」5年間の主な実績

岐阜県教育委員会

1 基礎学力の定着に向けた取組の推進

○基礎学力定着プロジェクトを実施（学校支援課）

- ・基礎学力定着支援事業を実施（小・中学校）
全国・県の学習状況調査等の結果分析に基づき、どの児童生徒にも基礎的・基本的な知識・技能を定着させるための具体的な指導の方途を研究・開発の上、実践校において検証し、その成果を県内へ普及

【自ら学習しようとする意欲のある児童生徒の割合】 (H25目標値)

小学校：平成21年度81.3% → 平成24年度80.5% 85%
中学校：平成21年度68.5% → 平成24年度63.7% 75%

- ・ステップアップカリキュラム研究開発推進事業を実施（高校）
義務教育段階での学習内容の確実な定着を図り、高等学校の学習内容に円滑に接続するための教育課程及び指導方法についての実践研究を実施

【指定校（羽島高校）における生徒の学習に対する意識の変化】

授業に関心もてる 平成23年度80.7% → 平成24年度81.2%
義務教育段階の学習内容が身に付く
平成23年度73.1% → 平成24年度86.0%
高等学校の学習内容が理解しやすくなった
平成23年度71.1% → 平成24年度89.3%

○少人数教育による個に応じたきめ細かな指導を推進（教職員課）

- ・少人数指導を推進
25人以下の学習集団による少人数指導を推進するために必要な教員を配置し、基礎学力向上の期待の高い教科に対する指導体制を充実
対象教科：小学校（算数）、中学校（数学・英語）

【学校の授業がわかる児童生徒の割合】 (H25目標値)

小学校：平成21年度73.8% → 平成24年度90.5% 80%
中学校：平成21年度58.2% → 平成24年度76.4% 70%

- ・少人数学級を拡充
35人以下の少人数学級編制を、従来から実施していた小学校1・2年生に加え、平成23年度には中学校1年生、平成25年度には小学校3年生へ拡充

【平成25年度 少人数教育に関する教員アンケートの結果】

- ・生活や学習習慣の向上が認められると感じる 小99%、中95%
- ・児童生徒一人一人と向き合う時間が増えた実感する 小・中 95%

2 特別支援教育の充実

○特別支援学校を着実に整備（特別支援教育課）

- ・特別支援学校の空白地域に、新たに特別支援学校を整備
平成21年度 揖斐特別支援学校（新設開校）
飛騨特別支援学校下呂分校（暫定開校）
平成22年度 恵那特別支援学校（一括移転）
平成23年度 可茂特別支援学校（新設開校）
平成25年度 飛騨吉城特別支援学校（新設開校）
下呂特別支援学校（飛騨特別支援学校下呂分校を本格開校）

○スクールバスを計画的に配備（特別支援教育課）

- ・スクールバスの配備台数は、平成21年度31台から平成25年度44台へと拡大

【スクールバスの片道乗車時間が60分を超える児童生徒の割合】(H25 目標値)

平成21年度19.0% → 平成25年度9.0% 12%

○特別支援教育における就労支援を充実（特別支援教育課）

- ・岐阜県版デュアルシステムを推進
企業内を学習の場として専門的な環境で継続学習を行う、「企業内作業学習」を平成21年度からモデル校3校で実施し、平成25年度10校へ実施校の拡大を図るとともに、地元企業との就労ネットワークづくりを推進
- ・特別支援学校卒業生の働く場を拡大
平成22年度に「働きたい！応援団ぎふ」登録制度を創設し、企業と連携した就労支援を推進

【「働きたい！応援団ぎふ」登録企業数】

平成22年度末80社 → 平成25年度末568社

- ・職業教育プログラムの研究開発を実施
平成24年度から高等特別支援学校の整備に向けた職業教育プログラムの研究開発を実施
- ・特別支援学校高等部の卒業生の就職率は、平成21年度34.7%から平成24年度31.9%へ微減するも、全国的には高水準（参考：平成24年度全

国平均 27.7%)

【特別支援学校高等部の卒業生の就職率】 (H25 目標値)
平成 21 年度 34.7% → 平成 25 年度 34.1% 50%
(平成 26 年 3 月 31 日現在の速報値)

3 グローバル化に対応する教育の充実

○外国語によるコミュニケーション能力の向上を図る取組を実施（学校支援課）

- ・ 中学校及び県立高校において、学力向上総合推進事業授業改善アクションプランに基づき英語の指導方法の研究開発を行い、その成果を県内へ普及することで、実践的な英語の授業を推進
- ・ 県立高校において、グローバル・コミュニケーション能力育成支援事業として拠点校における英語の指導方法の研究・実践を行い、その成果を県内へ普及することで実践的な英語の授業を推進

【英語スピーチコンテスト参加者数】

中学校：平成 21 年度 323 人（110 校）→平成 25 年度 488 人（163 校）
高等学校：平成 21 年度 104 人（55 校）→平成 25 年度 126 人（59 校）

○外国人児童生徒適応指導員の配置を拡大（学校支援課）

- ・ ポルトガル語、タガログ語、中国語に対応した指導員を学校へ派遣し、日本語指導が必要な外国人児童生徒を支援
派遣校は、小・中学校、高等学校、特別支援学校合わせて平成 21 年度 29 校から、平成 25 年度 57 校へ拡大

【外国人児童生徒適応指導員数】

平成 21 年度 7 人 → 平成 25 年度 18 人

4 キャリア教育・産業教育の充実

○キャリア教育を充実（学校支援課）

- ・ 県内全中学校で職場体験活動を実施し、全県立高等学校で生徒が在学中に一度はインターンシップが体験できる指導体制を整備（学校実施率 100%）

○産業教育を充実（学校支援課）

- ・ 専門高校において、習得した知識や技術を「地域課題の解決」や「ものづくり」を視点を、産業界の専門家の助言を受けながら実践活動に取り組む、「飛び出せスーパー専門高校生推進事業」を専門高校 24 校で 2 年ずつ実施

- ・県立高校生が、イオン、ローソン及びファミリーマート等との包括連携協定等に基づく、インターンシップ、商品開発販売実習等を実施

【「産業教育日本一」を目指した専門高校の近年の成果一覧】

- [農業]** 日本学校農業クラブ全国大会 農業鑑定競技会 最優秀賞
 (H21 岐阜農林 H23 岐阜農林、飛騨高山、H24 岐阜農林、H25 岐阜農林)
 世界らん展日本大賞 ディスプレイ審査部門オープンクラス 最優秀賞
 (H23、H25 恵那農業)
 NFD 全国高校生フラワーデザインコンテスト 金賞・農林水産大臣賞
 (H24 加茂農林)
 E C O - 1 グランプリ 内閣総理大臣賞 (H25 加茂農林)
- [工業]** 若年者ものづくり競技大会 全国大会厚生労働大臣賞
 (H24 大垣工業、H25 岐阜工業、中津川工業)
 ホンダエコノパワー燃焼競技鈴鹿大会 優勝 (H21 関商工)
 高校生技術・アイデアコンテスト全国大会 優秀賞 (H24 岐阜工業)
 ジャパンマイコンカーラリー Advance 部門 優勝
 (H21、H22 可児工業)
- [商業]** 全国高等学校情報処理競技大会 団体優勝 (H21～H25 県立岐阜商業)
 全国高等学校 I T ・簿記選手権大会全国大会 簿記部門 団体優勝
 (H21～H24 県立岐阜商業、H25 大垣商業)
 全国高等学校 I T ・簿記選手権大会全国大会 I T 部門 団体優勝
 (H21～H24 県立岐阜商業、H25 土岐商業)
- [生活産業]**
 全国高等学校ホームプロジェクトコンクール 最優秀賞
 (H22～H25 大垣桜、H22 東濃実業、H23～H25 大垣東、H23 岐阜)
 全国高等学校家庭クラブ研究発表大会 文部科学大臣賞
 (H21 海津明誠、H24 岐阜城北)
 全国高等学校ファッションデザイン選手権 優勝 (H25 大垣桜)

5 いじめ・不登校の未然防止と早期対応の充実

○早期発見・早期対応に向けた調査を実施（学校支援課）

- ・いじめ調査（国1回、県単独2回）によるきめ細かな実態把握を実施し、いじめの早期発見・早期対応を推進

【いじめの認知件数】

平成21年度 小学校3,042件、中学校1,593件、高等学校251件
 平成24年度 小学校1,857件、中学校1,436件、高等学校289件

【いじめの解消率】

(H25 目標値 全校種 100%)

平成21年度 小学校97.6%、中学校95.7%、高等学校93.2%

平成24年度 小学校99.0%、中学校94.2%、高等学校91.7%

※「解消している」と「一定の解消が図られたが継続支援中」を合わせた割合

○教育相談体制を充実（学校支援課）

- ・県内全中学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、小学校への配置については、平成24年度に54校へと拡大し、全小・中学校に訪問できる体制を構築

【スクールカウンセラー相談のべ人数】

(校種別には平成23年度から集計開始)

平成23年度 小学校3,238人、中学校31,755人、高等学校516人

平成25年度 小学校4,022人、中学校30,896人、高等学校599人

- ・「いじめ相談24」電話相談を実施し、電話相談カード24万8,000枚を配布し、周知・広報

【面接相談・電話相談回数】

(いじめ相談24+県総合教育センター+各教育事務所実施分)

平成21年度 面接相談1,415回、電話相談2,505回

平成25年度 面接相談1,097回、電話相談3,149回

- ・生徒指導緊急サポートチームとして臨床心理士等を学校へ派遣し、児童生徒、保護者、職員への支援を実施

【生徒指導緊急サポートチーム派遣回数】

平成21年度 小学校 5回、中学校 2回、高等学校16回

平成25年度 小学校35回、中学校20回、高等学校98回

○「子どもを地域で守り育てる県民運動」を推進（学校支援課）

- ・「子どもを地域で守り育てる県民運動推進会議」を県内6地区で開催し、学校関係者、PTA関係者、警察関係者、福祉関係者、少年団体育成指導者ら、年間約1,340名が参加
- ・「あったかい言葉かけ運動」標語に50,000点を超える応募

○見えないところでのいじめ対応を実施（教育研修課）

- ・ネット上のトラブルの早期発見・早期対応のため、ネットパトロールを実施

【ネットパトロールによる学校や関係機関への報告件数】

(平成21年8月開始)

平成22年度9件 → 平成25年度129件

6 ふるさと教育・環境教育の推進

○ふるさと教育を推進（社会教育文化課・学校支援課・教育総務課）

- ・「ふるさと教育週間」を設定（11/1～11/14）し、全ての公立幼・小・中・高・特別支援学校で、地域の自然・歴史・文化・産業などについて学ぶ取組を実施
- ・「岐阜県ふるさと教育表彰」を実施し、優秀校の実践事例の普及・啓発

【岐阜県ふるさと教育表彰の応募校数】

平成21年度48校 → 平成25年度88校

- ・平成25年度には、県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校並びに地域において取組んでいるふるさと教育の実践をまとめた「岐阜県ふるさと教育実践集」を作成し、県内の各教育機関に配布

○環境教育を推進（教育研修課・学校支援課・環境生活政策課・恵みの森づくり推進課）

- ・教員研修における自然体験活動の実施を通して指導者の育成を推進
- ・教員等を対象とした木育指導者研修、森林環境教育実践研修を開催
- ・企業（アサヒビール(株)等）との協働による森林環境教育（出前講座）を実施

【平成25年度 環境教育に関する主な取組】

「木育教室」：保育園、幼稚園など25施設で25回開催

「木のおもちゃの貸し出し」：保育園、幼稚園、子育てサークルなどへ53回

「緑と水の子ども会議」：延べ78校、255回開催

「企業との協働による森林環境教育（出前講座）」：10校、10回開催

○県有文化施設において、教育普及事業を実施（社会教育文化課）

- ・県博物館における「里山ウォッチング」などの環境教育学習をはじめ、各県有文化施設において教育普及事業を実施し、年間延べ16,000人～22,000人が参加

7 教職員の資質能力・指導力向上に向けた取組の充実

○教職員研修を充実・改善（教育研修課・体育健康課・教職員課）

- ・授業力向上に関する研修を内容の焦点化を図って全教科で実施
- ・6年目研修及び12年目研修の研修内容を改善し、若手教員を育成
- ・学級経営に関する研修等、児童生徒の自己肯定感や所属意識を高めるための実践的な教職員研修を実施
- ・管理職への学校マネジメントに関する指導や研修を実施
- ・平成24年度には、指導主事が学校等へ出向き、教職員研修の支援を行う「出前講座」を増設

- ・体罰の根絶に向けた教職員研修を年7回実施するとともに、全教職員に対して体罰根絶に関する冊子を配布

【教職員研修受講者数】	(平成21年度)	(平成25年度)
基本研修（経験年数・職務に応じた研修）	2,696人	→ 3,906人
専門研修（専門的知識を高めるための研修）	4,319人	→ 3,203人
出前講座（指導主事が学校等で行う研修）	610人	→ 3,146人

○教職大学院へ教員を派遣（教職員課）

- ・地域や学校教育の中核となるスクールリーダーを養成するため、毎年14名、5年間延べ70名の教員を教職大学院へ派遣

8 安心して学べる教育環境づくりの推進

○公立学校施設の耐震化を推進（教育財務課）

- ・県立学校における耐震化率は、平成23年度末に100%に到達
- ・市町村立学校施設において耐震化が必要な校舎・体育館の耐震化促進について、市町村に対する働きかけを実施し、耐震化率が上昇

【市町村立学校施設の耐震化率】

平成21年4月72.1% → 平成25年4月91.2%

○防災教育を推進（体育健康課）

- ・全学校、市町村教育委員会、地域住民等を対象に、防災教育フォーラムを実施し、平成25年度には530人が参加
- ・平成24～25年度に防災教育推進校16校を指定し、2年間の防災教育に関する報告書を作成

【命を守る訓練を年間3回以上実施する学校（園）の割合】（平成22年度分から調査開始）

平成22年度52.0% → 平成25年度88.2%

9 家庭の教育力向上に向けた支援の充実

○家庭教育学級の開催を支援（社会教育文化課）

- ・家庭教育学級開催に向けた普及啓発を実施し、小・中学校において開催される家庭教育学級への平均参加率が上昇

【家庭教育学級への平均参加率】 (H25 目標値)

小学校：平成21年度29.0% → 平成25年度55.1% 30%

中学校：平成21年度21.3% → 平成25年度35.6% 30%

○家庭教育学級リーダー研修会を充実（社会教育文化課）

- ・家庭教育学級の充実を図るため、PTA活動を通じた家庭教育や家庭の教育力の向上を支援するため、家庭教育指導者に対する研修会を開催

【家庭教育学級リーダー研修会参加者数】

平成21年度1,358人 → 平成25年度1,729人

○企業内家庭教育研修を充実（社会教育文化課）

- ・県内企業・事業所と連携して、従業員等への家庭教育に関する研修を実施し、幅広い層への家庭教育を推進

【企業内家庭教育研修の開催実績】

平成21年度 4企業 4講座 320名

平成25年度 18企業 22講座 1,242名

10 スポーツの振興

○「ぎふ清流国体」を契機として競技力を向上（スポーツ推進課）

- ・開催市町村で実施された競技が、地域のシンボリックなスポーツとして根付くよう開催地拠点中学校・拠点クラブを指定し、強化指定証を交付・県内合宿や県外遠征に要する経費等を助成

【総合型地域スポーツクラブの設立数】 (H25 目標値)

平成21年度60クラブ → 平成25年度58クラブ 100

【国民体育大会の全国順位】 (H24 目標値)

平成21年度 天皇杯16位、皇后杯8位 天皇杯・皇后杯

平成24年度 天皇杯 1位、皇后杯1位 1位